

令和元年度香川県中山間地域等直接支払制度推進委員会 開催結果

1 日時

令和元年5月24日（金） 午前9時30分～11時15分

2 場所

香川県社会福祉総合センター 7階第2中会議室

3 出席者

- 委員 角道弘文、木村晃子、松本タミ、横井伸一
(敬称略)
- 県 豊島農政水産部次長、井川農村整備課長、井上課長補佐、
吉原、山田
- 傍聴者 なし

4 開催（審議）内容

- (1) 平成30年度中山間地域等直接支払制度の実績
- (2) 第4期対策における最終評価について
- (3) 令和元年度における制度推進の取組について

5 配付資料

- 資料1：中山間地域等直接支払制度推進委員会の開催について
- 資料2：委員会の公開・傍聴について
- 資料3：平成30年度中山間地域等直接支払制度の実績について
- 資料4：第4期対策における最終評価について
- 資料5：令和元年度における制度推進の取組について
- 別添：県、市町の最終評価（概要）

6 開催（審議）結果

- (1) 平成30年度中山間地域等直接支払制度の実績
実施状況を説明し、意見交換を実施した。
- (2) 第4期対策における最終評価について
市町最終評価及び県最終評価（案）を説明し、委員から意見、指摘を受けた。
- (3) 令和元年度における制度推進の取組について
前回委員会（平成30年6月14日）を含め、これまで委員から出された指摘、
助言を参考とした令和元年度での制度推進の概要等を説明し、意見交換を実施
した。

7 主な内容・意見

○ 平成 30 年度中山間地域等直接支払制度の実績

委員・協定集落では人口減少が懸念されているが、体制整備単価の取組のほとんどが C 要件（集落ぐるみ型等）で、生産効率化、省力化につながる A 要件、B 要件の取組が進んでおらず、いずれは活動が行き詰まることが懸念される。C 要件を選択している協定での、活動の中身、課題等を把握した上で指導し、早急に集落で生産方式の改善などを図る必要がある。

→ご意見を参考としたい。今年度は、平成 29 年度に実施した協定アンケート結果を担い手、土地改良部局で共有し、協定ごとの課題、協定が求める支援策を把握した上で、農業改良普及センターでの集落営農推進と合わせ、個々の協定指導に当たることを予定している

委員・高齢化が進む現状を踏まえ、第 5 期対策への移行時に、如何にして現在の取組を維持していくかが重要だが、中山間地域では、依然として、田畑は「個人資産」と考える農業者が少なくなく、担い手への農地集積を進める上で問題の一つとなっている。県で「生産効率化のため経営の法人化、担い手への農地集積」を唱えるのであれば、農家の世代交代のタイミングで、集積、流動化を進めるための農政水産部内の横断的なビジョンを示すべきではないか？

→ご意見を参考としたい。農業の継続、農地集積は、中山間地域に限らず全県的な課題。農地集積等は、現在（公財）香川県農地機構や市町農業委員会を中心に取り組んでおり、今後とも積極的な集積、流動化を進めてまいりたい。

○ 第 4 期対策における最終評価について

委員・「全額遡及返還」については、適切な農業生産活動を実施している農用地分、及び実施してきた期間分は不可逆的に交付されるべきであり、国の制度で、その部分まで遡及返還させることは非常に厳しい。この規定があるために、協定は不安を抱き、共同利用機械導入など前向きな取組に着手できないのではないかと考える。

→ご意見を参考としたい。最終評価書への記載も含め、今後国につないでまいりたい。

○令和元年度における制度推進の取組について

委員・中山間地域等人材緊急確保事業（県単独事業）で、協定の人材確保を後押しすることは重要である。ただし、高齢化がかなり進んでいる協定では、何をどうしたら良いか具体策が浮かばないところも出てこよう。協定の抱える課題、描こうとする将来像を個々にくみ取り、必要な支援を細かく行うべきである。

→ご意見を参考としたい。議事 1（平成 30 年度実績）での回答と重複するが、担い手、土地改良部局、市町、農地機構等の関係機関が連携し、協定への指導対

応時に、個々の課題、求める支援策等に対応してまいりたい

委員・多様な人材の確保では、定年帰農や移住志向者、及び協定活動の効率化（事務処理）や地域の活性化（関係人口の呼び込み）につながる、連携すべき異業種等の情報を、部局間で共有し、かつ協定あて開示しながら指導に当たってもらいたい。

→新規就農志向者（定年帰農、就農希望、のれん分け等）や加工、付加価値販売に係る関係団体等の情報は、農業改良普及センターや農業協同組合の営農指導員等が把握に努めており、ある程度保有している。加えて、就農相談時には、相談者を農協部会等の生産団体や農地所有適格法人、ベテラン農業者等へ紹介している。今後、農政水産部内で情報共有、連携して対応してまいりたい。

委員・次世代の確保では、30歳～40歳代の核家族は、農村地域に留まらず、平野部を含め全国で定着してほしい人材である。それならば、協定は、受け入れ活動を漠然と行うのではなく、景観、時候、祭り等イベントなど集落をアピールする戦略を持って望むべきである。また、この世代の呼び込みのため、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）での情報発信を充実させてほしい。

→農村整備課では、グリーン・ツーリズム、農泊推進により、農村地域の活性化につなげている。また、SNSでは、フェイスブック「香川の農村」、インスタグラム「かがわ農カメ」を運用しており、これらを充実させて、さらに農村の魅力を発信してまいりたい。